

《東南アジア》7月の閣僚人事動向 タイ：大臣辞任・失職が相次ぐ

《フィリピン》

ロケ代行が労働雇用相に昇格

〔7月18日〕アロヨ大統領は同日、労働雇用省(DOLE)のマリアニト・ロケ大臣代行を正式な大臣に任命し、就任宣誓式を行った。ロケ氏は、労働雇用相の立場から在外フィリピン人労働者(OFWs)を福利厚生面で支援する海外労働者福祉庁(OWWA)の理事長も兼任する。

同氏は、大統領が最高裁判事に任命したアルツーロ・ブリオン(Arturo Brion)氏(61)の後任として3月18日から大臣代行を務めていた。

また、大統領は、労働雇用相人事と並行して、民間労働者に対する社会保険制度を運営する社会保障機構(SSS)の総裁にヴィック・バライス(Vic Balais)氏を再任する人事を発令した。同総裁の新しい任期は8月から3年間。

〔人物データ・ファイル〕

■労働雇用相

Secretary of Labor and Employment

マリアニト・ロケ

Marianito D. Roque



3月18日から代行職にあったが、7月18日に正式に現職(労働雇用相)に昇格した。海外労働者福祉庁(OWWA)の理事長を兼任する。愛称は「ニトイ(Nitoy)」。

*OWWAの前身機関での勤務も含めると、32年間にわたって在外フィリピン人労働者(OFWs)の支援と関連問題の解決に取り組んでおり、同分野の第一人者といえる。また、労働雇用問題に関連する国際会議の多くに、フィリピン政府の代表や大統領随員などの立場で出席してきた。

主な業績としては、①OFWsに対する福利厚生業務を円滑化するための「OFWe-カード」の導入、②「OWWAホスレル」やOFWsのための「ハーフウェイ・

ホーム(国内社会復帰施設)の設立、③帰国OFWs向けの教育・訓練コース用育英資金の設立、④「OFWs危機監視・対応センター」の組織化がある。

▼データ

【年齢】53歳(1954年12月8日生まれ)

【生地】(中部ルソン地方)バタアン州リマイ(Limay)

【学歴】1975：デ・ラサール大学(DLSU)卒(経済学士)。78：アテネオ(デ・マニラ)大学で経営学修士号(MBA)取得。

【経歴】1975：フィリピン女子大学(PWU)講師(マーケティング)。76：海外雇用開発委員会(OEDB)統計・企画官。

78：同マーケティング担当官。82：海外労働者福祉庁(OWWA)長官補佐官兼財務管理課長。86：同庁部長、のち副長官。

2004：〔9月〕同庁長官。08：〔3月18日〕労働雇用相代行、〔7月18日〕労働雇用相(OWWA理事長兼任)。

【横顔】1991年の湾岸戦争勃発に際して、クウェートからOFWs 2万8,000人を退避・帰還させるための現地指揮官・交渉役を務め、同任務の遂行に成功した。また、最近では、サウジアラビア政府と交渉し、同国の刑務所に収容されているOFWs500人以上の本国送還を実現させたほか、2006年のイスラエル・レバノン紛争でも、自国の外務省などと連携してOFWs約6,000人のレバノン国内からの退避に主要な役割を果たした。

《タイ》ノパドン外相辞任、 チャイヤ保健相失職

〔7月14日〕ノパドン外相(47)は、タイとカンボジアの国境地帯にあるヒンズー教寺院「プレアビヒア(タイ名=カオブラウィハーン)」の世界遺産登録を巡る外交・政治的な混乱の責任を取り同日付けで辞任した。

また、9日には、チャイヤ保健相(55)が閣僚の株式所有規定違反に問われた裁判で、タイ憲法裁判所が同氏に閣僚資格がないとの判決を下したことに伴い失職した。



ノパドン前外相



チャイヤ前保健相

2月6日に発足したサマック現内閣では、スター社会開発・人間安全保障相(当時：48)が5月上旬、学歴詐称疑惑などが取り沙汰される中で「健康上の理由」で辞任。5月末には、王室不敬罪疑惑の渦中にあったチャクラボン首相府相(同：40)も辞任しており、ノパドン氏辞任の時点で現内閣での大臣の辞任・失職は計4人となった。

4人の後任人事については、チャワラット副保健相(当時：72)が5月23日にスター氏の後任として社会開発・人間安全保障相に昇格しただけで、残り3ポストは本稿執筆時点(7月24日)で空席のままである(サマック首相は7月中旬、内閣改造を7月28日以降に実施する計画であることを明らかにした。外相、保健相、首相府相を含む10ポスト以上が改造の対象になる見込みである。この改造人事の詳細は本誌9月1日号の本欄で報告する予定)。

「プレアビヒア」問題

ノパドン氏は、「プレアビヒア」の世界遺産登録を巡り、6月にカンボジア政府単独での登録申請を支持する共同声明を一旦は発表した。国内の厳しい批判に晒され声明を撤回した。7月8日には、憲法裁判所が「条約に準ずる声明を国会承認なしに(外相の資格で)外国政府と合意し発表したのは違憲」との判断を下したこともあり、同氏の責任を問う声が高まる中で辞任を余儀なくされた。

サマック政権に対しては、政権内でタクシン元首相の影響力が增大していることや、有効なインフレ対策が打ち出せていないなどとして、野党・民主党(Dem)や上院議員の一部からサマック首相(73)の辞任を求める動きが強まっている。

また、6月以来、バンコクの中心部で座り込み反政府集会を続けていた反タクシン急進派団体「民主主義市民連合(PAD)」は、7月上旬に民事裁判所の命令で集会場所を首相府前からラチャダムヌーン・ノーク通りのマカワーン橋周辺に移したものの、集会自体は「政権を打倒するまで断固として継続する」との姿勢を変えていない。

世論の両極化

こうした中、バンコクの私立アサンブション大学(ABAC)が7月下旬に発表した世論調査では、サマック首相の支持率は57.1%、不支持は40.4%だった。注目すべきは、支持・不支持の「どちらでもない」が2.5%しかなかったことで、世論が現政権を巡って両極化する険悪な政情が浮き彫りになった。

サマック首相は、早期の解散・総選挙を拒否しており、内閣改造で当面の政局を乗り切る心積もりのようである。8月の新年度予算審議や9月の定期国軍人事異動などを自らの思惑に副って実施した段階で解散の時期を検討するとみられる。

ただ、首相が率いる最大与党「市民の力党(PPP)」を含む連立与党に対しては、現行の2007年憲法の規定により、党役員の選挙違反確定に伴う最高裁判所の解党命令が出される可能性もあり、首相の描くシナリオ通りに政局が推移するかどうかは予断を許さない。

〔既出の人物データ・ファイル〕

- ノパドン・パッタマ前外相
(08/03/01)
- チャイヤ・サソムサップ前保健相
(08/03/01)
- サマック・スタラウエート首相
(08/02/15)
- スター・チャンセーン前社会開発・人間安全保障相(08/03/01)
- チャクラポップ・ペンケー前首相府相
(08/03/01)
- チャワラット・チャーンウィーラクン社会開発・人間安全保障相(前副保健相)
(08/03/01)

《マレーシア》アブドゥラ首相「2010年半ばに退陣」

〔7月10日〕3月の総選挙で与党連合「国民戦線(BN：バリサン・ナシオナ

ル)」が議席を大幅に減らす惨敗を喫して以来、求心力が低下する一方のアブドゥラ首相(財務相兼任：68)は同日、「2010年6月までに首相職と(最大与党)『統一マレー国民組織(UMNO)』の総裁職から退き、ナジブ・ラザク副首相兼国防相(UMNO副総裁：55)に政権を禅譲する」と発表した。首相の意向は、同日のUMNO幹部会で了承された。

ナジブ副首相は、首相に謝意を表明するとともに「(禅譲の時期まで)アブドゥラ首相の続投を支持する」として、「今日からUMNOの伝統に従って秩序ある政権の移行過程が始まった」と宣言した。



アブドゥラ首相



ナジブ副首相

とはいえ、首相が退陣時期を明示したことでかえって政権の“レームダック(死に体)”化が加速する可能性がある。その上、燃料価格の高騰などで国民の不満が高まる中、野党連合「人民連合(PR：パカタン・ラクヤット)」を率いるアンワル元副首相(人民正義党(PKR)顧問：61)がBN所属の下院議員に対する切り崩し(PRへの鞍替え)工作を進めており、「今年9月中旬までに政権を打倒する」と宣言している。UMNO内部にもアブドゥラ首相の早期辞任を求める声は潜在しており、首相の思惑通り2010年まで政権を維持できるかは不透明な情勢である。

党役員選挙を睨む駆け引き

アブドゥラ首相は、党内に「(退陣が)2年先は長すぎる」との意見もあることについて、①現在手掛けている政府プロジェクトの遂行と党内建て直しのための時間、②(議会の任期満了により)2013年に予定されている次期総選挙に新首相で臨むための準備期間、などを考慮して2010年が適切な時期と判断した、と説明している。

しかも、首相が7月という時期に「ナジブ後継」を再確認し、退陣・禅譲時期を発表したのは、今年12月に開かれるUMNO役員選挙に向けた党支部組織での候補者推薦手続きの開始を踏まえてであり、「アブドゥラ(総裁)ーナジブ(副総裁)」体制の継続を確実なものにする意図

がある。

ナジブ氏は、首相の発表を受けて党役員選挙で現職総裁・副総裁の続投を支持するように党員に呼びかけたが、本音は両ポストの無投票再任にあるのはいまでもない。

これに対して、アブドゥラ批判を強める古参幹部のラザレイ・ハムザ元財務相(71)は「首相が後任を指名するのは正當なやり方ではない」として、ナジブ氏への禅譲計画を無視し、総裁選に立候補することを言明している。



ラザレイ元財務相

ナジブ氏のライバルとして注目される党内有力者のムヒディン・ヤシン通産相(UMNO副総裁補：61)は、首相が「役員選挙までまだ時間がある段階」で後継者を指名したことに疑問を呈し、今後、党の地方組織の反応をみた上で選挙に対する態度を決定するとしている。ムヒディン氏は以前から副総裁ポストをナジブ氏と争う意思を持っているとされる。

旧世代のラザレイ氏が、役員選挙までにアブドゥラ総裁の地位を脅かすほど党内の批判勢力を結集できる可能性は低いですが、アンワル氏ら野党連合の攻勢、経済状況の悪化、民族間対立の先鋭化などで首相の求心力低下が加速するようなことがあれば、地方組織から党首脳部の交替を迫る動きが高まることも予想される。

「アブドゥラーナジブ」体制は、役員選挙を越えるべき当面の関門として、党の内外からの批判勢力に対処していくことになる。

〔既出の人物データ・ファイル〕

- アブドゥラ・バダウィ首相兼財務相
(08/02/01)
- ナジブ・ラザク副首相兼国防相
(04/05/01)
- ラザレイ・ハムザ元財務相(98/10/15)
- ムヒディン・ヤシン通産相(08/04/01)

(アジア・リンケージ 勝田 悟)

《東南アジア》覚醒剤の流入と「脱法ドラッグ」 7月に発生した麻薬・違法薬物関連事案から

《タイ》

麻薬密売グループを急襲・逮捕

タイ北部・チェンマイ県の警察は7月13日、同県ウィアンヘーン郡内で麻薬密売業者のグループを急襲し、一味の1人を射殺した。他に4人が現場から逃走した模様である。

チャラーム内相によると、警察は、ミャンマーからタイへ麻薬の密輸入を計画しているグループがあるとの機密情報入手し、一味が同郡内に入ったところで急襲した。警察は、現場から3万錠以上の覚醒剤メタンフェタミンを発見・押収した。



チャラーム内相

また、警察は同日までに、バンコク首都圏に隣接するナコンパトム県でも、乾燥大麻80kgを所持していたラオス人2人を逮捕した。

【視点・背景】 東北部経由が増加

*タイ麻薬取締り委員会事務局(ONCB)のピタヤ・チンナワット(Pittaya Jinawat)副事務局長は、「ミャンマー領内からタイ北部を経由して首都圏に流入する麻薬の量は昨年来、相対的に減少傾向にあるが、代わってタイ東北部経由でラオスやカンボジアから流入する麻薬の量が増加している」と指摘している。

*首相府広報局(PRD)が14日に出した報告によると、麻薬中毒者の増加問題では、バンコク首都圏とその近隣県で依然として深刻な状況にあるが、タイ最南部(パッターニー、ヤラー、ナラティワート3県)でも悪化する傾向にある。

《タイ・ラオス》

麻薬取締り協力協定に調印

タイとラオスの麻薬取締り当局者は、7月7～10日にタイ中部のビーチリゾート、パタヤで麻薬取締り活動における連携・協力に関する会議を開催し、最終日には国境地帯でのパトロールの強化や連絡事務所の設置などを決めた協力協定に調印した。

協定の調印者は、タイ側がソンポン・アモンウィワット法相、ラオス側がスバン・サリティラート大統領府相である。



ソンポン法相
(タイ)



スバン大統領府相
(ラオス)

同会議では、「黄金の三角地帯(タイ、ラオス、ミャンマー3カ国に跨る国境地帯)」の麻薬密造地域からタイへの麻薬の密輸状況に関する情報交換が行われ、「麻薬密売業者が最近では従来とは異なる新ルートを使用している」との認識で一致した。

同会議に参加したチャーチャイ・ステイクロム(Charthchai Suthiklom)ONCB顧問によると、両国当局者は、麻薬密輸を監視・阻止する目的での合同捜査などで連携を深めるために、メコン川沿いを中心に両国の国境地帯に9カ所の連絡事務所を設置することで合意した。

同顧問は、同会議の成果に関連して「単独で麻薬問題を解決できる国はない。両国の連携・協力の強化は不可欠だ」と強調した。

タイ政府の支援事業

タイ政府はこれまでにラオス南部・チャンパーサク県にある「麻薬常習者

リハビリテーション・センター」に100万バツ(約314万円)の資金援助を提供してきたが、今回の会議では、ラオス政府の麻薬対策関連職員にリハビリテーション施設の運営などのノウハウに関して訓練コースを提供することも合意した。

【視点・背景】 覚醒剤の流入

*チャーチャイONCB顧問は、同会議で麻薬撲滅の数値目標や麻薬関連の指名手配犯の捜索に関しても協議が行われたことを明らかにしたが、指名手配犯の人数や身元などの詳細についてはコメントを避けた。

*ただ、同顧問は、「覚醒剤メタンフェタミンの錠剤が“近隣の某国”からタイへ流入する量は増加の一途を辿っている」として、タイ、ラオス両国当局者とも深刻な懸念を表明したことを明らかにした。“某国”がミャンマーを指すことは言うまでもない。

《タイ》

急増する「脱法ドラッグ」

タイ保健省食品・薬品管理局のウィロート・スムヤイ(Virote Sumyai)氏が7月13日にタイ字紙に明らかにしたところによると、バンコクの歓楽街では、いわゆる「脱法ドラッグ」、「違法ドラッグ」を含む新しいタイプの薬物が急速に出回っており、麻薬取締り当局は危機感を強めている。

新しい薬物はすでに10種類余りが確認されているが、主なものは次の通りである。

*メサドン(methadone: “合成ヘロイン”)でヘロイン中毒の治療薬や鎮痛薬として用いられる)

*クラックコカイン(crack cocaine: 心血管系疾患の治療薬としても使用)

*「蟾酥」(アジアヒキガエルの毒腺の

分泌物。局所麻痺作用があり古くから医療効果が認められている。いわゆる「ガマの油」)

※覚醒剤メタンフェタミンの製造工程から抽出される化学物質

※咳止めシロップとクラトン(kratom)の混合薬(後者はタイに自生する常緑樹で、この葉を噛むか、お茶にして飲んだり、喫煙したりすると「夢を見られる」という伝統的な植物。ミトラガイナ[Mitragyna]とも呼ばれる)

※タイ最南部に自生する植物から造られた向精神薬

【視点・背景】麻薬以上の中毒性も

*食品・薬品管理局が深刻に懸念しているのは、これらの新しいタイプの薬物は、それ自体は麻薬に認定されていない医薬品や、まだ法的規制の対象になっていない原材料を使用して製造されているにもかかわらず、その一部は通常の麻薬以上に強い覚醒や陶酔などの作用を使用者の精神に及ぼすことである。麻薬取締り当局は、「脱法ドラッグ」などを対象とした法的措置を講じる必要に迫られている。

《インドネシア》

空港警察官3人が覚醒剤乱用

首都ジャカルタのスカルノ・ハッタ国際空港で、空港警察官3人が覚醒剤「結晶メタンフェタミン(通称：アイス、インドネシアではshabu-shabu)」を乱用していた容疑で7月13日までに西ジャカルタ警察に逮捕された。捜査当局は、空港税関で押収された「アイス」を3人が盗み、自分達で服用していたと見ている。

これを受けて、14日から空港警察官383人の全員がジャカルタ首都圏警察本部で麻薬私用の有無を調べる尿検査を受けることになった。空港警察隊のグントウル・セティヤント隊長(警察大佐：Sr. Comr. Guntur Setyanto)は同日、「私自身を含め1人の例外もない。全ての空

港警察官が尿検査を受けねばならない」と言明した。

今回の不祥事について、グントウル隊長は「以前から、一部の空港警察隊員が証拠品として押収された麻薬を着服していた疑いがあったため、監察担当者に内偵を指示していた」と弁明に努めている。

「刑事犯として処罰」

3人は今後、西ジャカルタ警察の捜査結果が出た段階で警察倫理委員会の査問にかけられ、その裁定に基づいて処罰されることになる。アダン・フィルマン首都圏警察本部長(警察少将：Insp. Gen. Adang Firman)は14日、「麻薬所持・乱用の容疑者と認定されれば、いかなる警察官も懲戒免職となるだけでなく、刑事犯として厳しい法的処罰を受ける」と断言した。



アダン・フィルマン本部長

【視点・背景】「氷山の一角」か

*インドネシア国家警察は今年4月、警察の執務室で民間人2人と「アイス」を乱用していたとして、西ジャワ州北ボゴール准警察管区長の警察中佐を逮捕している。今回の空港警察官3人の逮捕といい、これらの不祥事は警察組織内に広がる“麻薬禍”の「氷山の一角」に過ぎないとの指摘もある。

*インドネシアは麻薬犯罪に厳しい刑罰を定めており、ヘロインおよびモルヒネ15g以上、またはマリファナ200g以上を所持すると、最高で死刑を科せられる。

《ベトナム》犯罪発生状況に関する公安省報告

ベトナム公安省は2008年上半期における全国の犯罪発生状況の概要を発表

し、各種の犯罪が前年同期比で増加傾向にあることを明らかにした。



レ・ホン・アイン公安相

公安省によると、2008年1～6月の犯罪発生件数は2万5,741件で、前年同期から728件増加した。このうち、検挙件数は1万8,816件で、容疑者2万5,102人が逮捕された。

凶悪犯罪では、殺人が前年同期よりも522件増加したが、そのうち15件は尊属殺人であった。

経済・環境関連の犯罪は計5,900件発生し、その内訳は、汚職(収賄等)125件、経済管理法違反(着服、横領等)172件、詐欺117件、密輸3,642件、禁制品密売252件、環境破壊325件などとなっている。

【視点・背景】ギャングの横行

*同発表によると、2008年上半期には、1,975もの犯罪組織が摘発され、6,585人が逮捕された。同期間に摘発された賭博(3,290件)や売春(386件)などは、これらのギャングの主要な収益源であるが、摘発件数は氷山の一角に過ぎない。

*公務員による暴行陵辱事案は267件発生したが、その多くは交通警察官が加害者であった。ベトナムでは概して交通マナーが低いのが、これを取り締まる交通警察官も、市民に対して横暴な振る舞いをするのが珍しくない。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)

